

県内企業の夏のボーナスは前年比 3.6%減

——埼玉県内企業 2015年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2015年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比3.6%の減少となった(7月中旬実施。対象企業997社、回答企業266社、回答率26.7%)。

○2015年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は424千円となり、前年実績の440千円に比べ3.6%の減少となった(ボーナス支給実額を記入いただいた企業183社を集計)。前年夏は前年比3.5%の増加であったが、本年夏は一転減少となった。

前年4月の消費増税の影響が予想以上に長引いたこともあって、当財団で実施している「企業経営動向調査」をみても県内企業の売上、利益改善の動きが鈍く業績の回復が遅れているところも多いためとみられる。

業種別にみると、製造業では517千円と、前年の553千円から6.5%の減少となった。非製造業では381千円で前年の386千円から1.3%の減少といずれも減少となった。また、個別の業種別では輸送機械が前年比▲9.0%、精密機械同▲13.7%、サービス▲5.6%などで減少幅が大きく全体を引き下げている。

○アンケート回答企業の2015年夏のボーナス支給総額は前年比3.0%の減少となった。前年夏の前年比8.4%の比較的大きな増加から一転減少に転じた。前年比減少となったのは6年ぶりである。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比8.1%の減少、非製造業が同0.5%の増加となった。支給対象人員は全体では前年比0.7%の増加、製造業で同1.7%の減少、非製造業で同1.8%の増加となった。支給総額、支給対象人員とも製造業で減少、非製造業で増加となった。

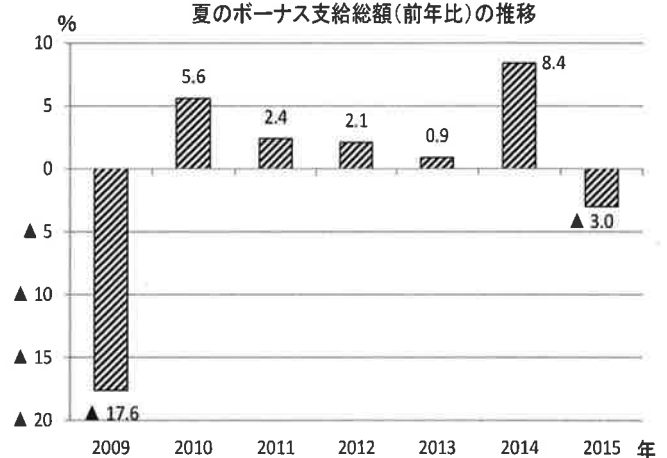
○2015年冬のボーナス支給予定については、2014年冬のボーナスに比べて、「増加」20.8%、「変わらない」58.0%、「減少」14.9%、「支給しない」6.3%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。緩やかながら景気は回復傾向にあることなどから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。夏のボーナスについては前年比減少となったが、冬のボーナスについては増加が見込まれており、今後の個人消費に対し下支えとなることが期待される。

2015年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2015年	2014年	前年比
全産業	183	424	440	▲ 3.6
製造業	70	517	553	▲ 6.5
非製造業	113	381	386	▲ 1.3

夏のボーナス支給総額(前年比)の推移



2015年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	20.8	58.0	14.9	6.3
製造業	21.3	53.2	19.1	6.4
非製造業	20.5	60.9	12.4	6.2

2015年夏のボーナス支給について

2015年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業997社、回答企業数266社、回答率26.7%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2015年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の54.0%で、2014年夏の支給実績53.8%に比べ0.2ポイントの増加となった。また、「正社員のみ支給」とした企業は34.1%で前年実績の35.7%から1.6ポイントの減少となった。一方、「支給しない」とする企業は11.9%となり、前年実績の10.5%から1.4ポイントの増加となった。

「正社員・パートともに支給」とするところは年々増えており、今年度も若干増加し支給対象については広がる動きが続いている。ただ、今年度は支給しないとするところが増えており、企業により業績悪化などによりボーナス支給を取りやめる企業も増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は、製造業では66.7%、非製造業では46.7%であり、製造業で割合が高くなっている。また、前年実績と比較すると、製造業では1.7ポイントの増加、非製造業で0.3ポイントの減少となっている。

また、「支給しない」は製造業で11.5%、非製造業で12.1%である。「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では0.5ポイント、非製造業では1.9ポイントの増加となっており、割合、増加率も非製造業で高くなっている。

2015年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	54.0 (53.8)	66.7 (65.0)	46.7 (47.0)
正社員のみ支給	34.1 (35.7)	21.9 (24.0)	41.2 (42.8)
支給しない	11.9 (10.5)	11.5 (11.0)	12.1 (10.2)

() 内は2014年実績

(2) 一人当たりボーナス支給額

2015年夏のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は424千円となり、前年実績の440千円に比べ3.6%の減少となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業183社を集計）。前年夏は前年比3.5%の増加であったが、本年夏は一転減少となった。

前年4月の消費増税の影響が予想以上に長引いたこともあって、当財団で実施している「企業経営動向調査」をみても県内企業の売上、利益改善の動きが鈍く、業績の回復が遅れているところも多いためとみられる。

業種別にみると、製造業では517千円と、前年の553千円から6.5%の減少となった。非製造業では381千円で前年の386千円から1.3%の減少といずれも減少となった。また、個別の業種別では輸送機械が前年比▲9.0%、精密機械同▲13.7%、サービス▲5.6%などで減少幅が大きく全体を引き下げている。

2015年夏のボーナス一人当たり支給額

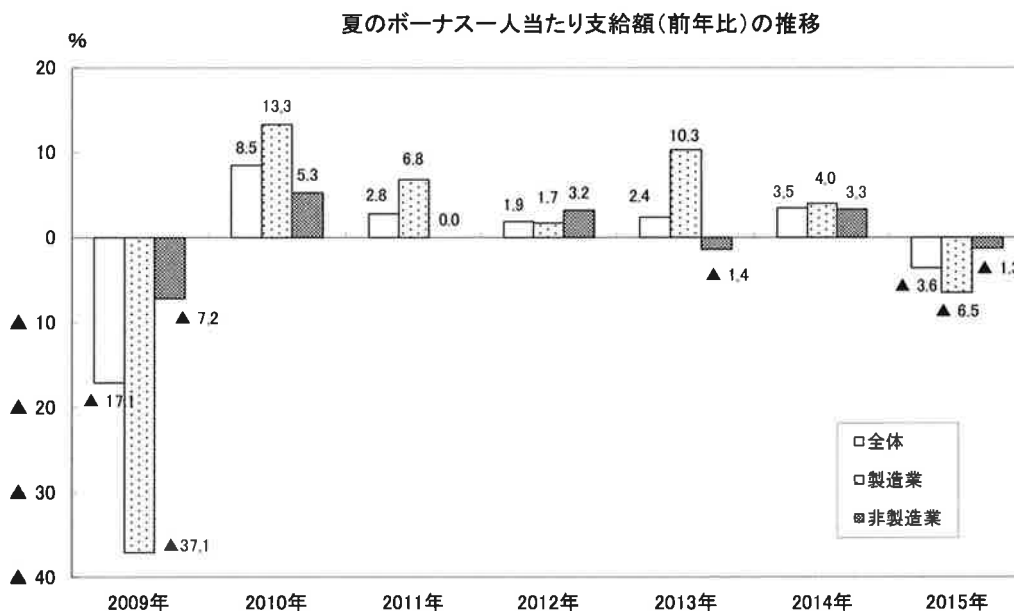
(社、千円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2015年	2014年	前年比
全産業	183	424	440	▲ 3.6
製造業	70	517	553	▲ 6.5
非製造業	113	381	386	▲ 1.3

(3) 夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

夏のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上、利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみられ、前年まで5年連続で改善が続いた。

今年度は景気には持ち直しの動きがみられるものの、勢いは弱く売上、利益の改善が鈍いことなどから、6年ぶりに減少に転じた。業種別では製造業で6年ぶり、非製造業では2年ぶりの減少となり、とくに製造業での減少が大きかった。



(4) 2015年夏のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2015年夏のボーナス支給総額は116億56百万円で、当該企業の前年実績120億17百万円から3.0%の減少となった。前年夏の前年比8.4%の比較的大きな増加から一転減少に転じた。一人当たり支給額同様、前年比減少となったのは6年ぶりである。

業種別の支給総額をみると、製造業が前年比8.1%の減少、非製造業が同0.5%の増加となった。支給対象人員は全体では前年比0.7%の増加、製造業で同1.7%の減少、非製造業で同1.8%の増加となった。支給総額、支給対象人員とも製造業で減少、非製造業で増加となった。

2015年夏のボーナス支給総額と対象人員

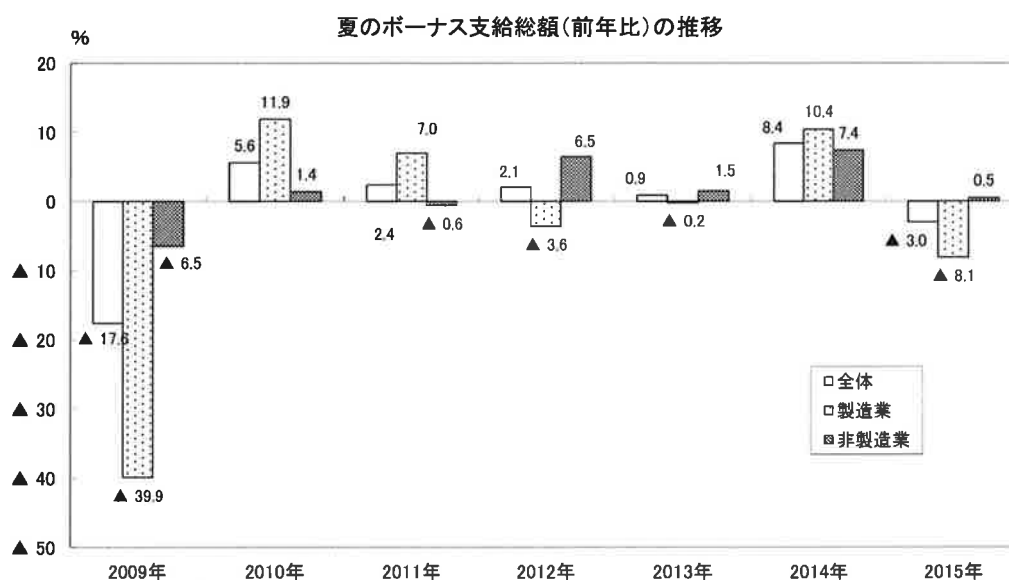
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2015年	2014年	前年比	2015年	2014年	前年比
全産業	11,656	12,017	▲ 3.0	27,517	27,337	0.7
製造業	4,444	4,837	▲ 8.1	8,592	8,741	▲ 1.7
非製造業	7,212	7,179	0.5	18,925	18,596	1.8

(5) 夏のボーナス支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き前回調査まで5期連続の増加となった。とくに前年は一人当たり支給額、支給人員とも増加したため2005年の調査開始以来最も大きな増加となったが、本年度は一人当たり支給額同様6年ぶりの減少となった。

なお、本年度は支給対象人員が増加しているため、支給総額の減少は一人当たり支給額の減少に比べ小さくなっている。



(6) 2015年冬のボーナス支給予定

2015年冬のボーナス支給予定については、2014年冬のボーナスに比べて、「増加」20.8%、「変わらない」58.0%、「減少」14.9%、「支給しない」6.3%となり、「増加」としたところが「減少」とするところを上回っている。緩やかながら景気は回復傾向にあることなどから、今冬のボーナスについては「増加」を予定しているところが多い。夏のボーナスについては前年比減少となったが、冬のボーナスについては増加が見込まれており、今後の個人消費に対し下支えとなることが期待される。

2015年冬のボーナス支給予定

	(%)			
	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	20.8	58.0	14.9	6.3
製造業	21.3	53.2	19.1	6.4
非製造業	20.5	60.9	12.4	6.2

別 表

業種別対象・有効回答企業数（2015年夏のボーナス支給について）

	対象企業数	有効回答 企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	997	266	99.6	91.4
製 造 業	328	100	37.5	96.0
食 料 品	41	7	2.6	100.0
織 維	12	4	1.5	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	6	2.2	100.0
金 属 製 品	23	9	3.4	100.0
一 般 機 械	36	4	1.5	100.0
電 気 機 械	37	14	5.2	100.0
輸 送 機 械	33	11	4.1	63.6
精 密 機 械	14	6	2.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	8	3.0	100.0
そ の 他 製 造	25	15	5.6	100.0
非 製 造 業	669	166	62.2	88.6
卸 売	100	31	11.6	96.8
小 売	95	24	9.0	66.7
建 設	72	23	8.6	100.0
不 動 産	64	19	7.1	94.7
運 輸 ・ 倉 庫	90	20	7.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	15	5	1.9	100.0
情 報 通 信	53	3	1.1	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	4	1.5	100.0
サ ー ビ ス	136	37	13.9	75.7